

公共事業再評価調書（再評価）

所管課：都市計画・モノレール課

1 事業概要 (整備目的)	事業名： 沖縄都市モノレール輸送力増強事業					
	事業種別： 道路		事業主体： 沖縄県、那覇市、浦添市、 沖縄都市モノレール(株)		当初事業期間： R2～R7	
	事業箇所： 那覇市		根拠法令： 道路法、軌道法		事業期間： R2～R9	
	総事業費(百万円) (28,200) 36,898		費用内訳:補助 9/10,8/10		事業量： 3両車両9編成	
	平成15年の開業以来、沖縄都市モノレールは県民や観光客の足として定着すると共に、区間延長や観光客の増加等に伴い、利用者は増加を続けており、ピーク時の混雑緩和が喫緊の課題となっている。今後も利用者の増加が見込まれることから、本事業においては、3両車両を導入し輸送力を増強することで、混雑を緩和し、定時定速性の確保及び利便性向上を図ることを目的としている。					
2 再評価 該当項目	☐ ① 事業採択後10年間を経過 ☐ ② 事業採択後5年間を経過して未着工 ☐ ③ 再評価後一定期間(年)を経過 ☐ ④ 事業の中止 () ☒ ⑤ その他 (社会経済状況の変化により再評価の実施の必要が生じた事業)					
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	☐ ① 用地取得の困難 ☐ ② 調査・設計の困難 ☐ ③ 事業の拡大 ☐ ④ 予算の確保 ☐ ⑤ 手続き・法令の問題 ☐ ⑥ 他事業との関係 ☐ ⑦ 整備効果の問題 ☐ ⑧ 当初計画が長期間 ☒ ⑨ その他 (追加対策・社会状況の変化) 新車両基地建設に伴う地盤改良等の追加変更及び社会状況の変化(労務単価、資材単価の上昇等)によるもの。					
4 事業の進捗状況 (R6.3時点)	項目	事業費(百万円)	3両車両 単位:編成			
	計画	36,898	9			
	実施済	17,005	4			
	率	46 %	44 %			
5 事業効果の評価指標	本事業に適した費用便益分析のマニュアルが無いため、費用便益は算出できない。 今後も乗客数の増加が見込まれることから、本事業では3両車両を導入し、混雑緩和を図ることを目的としている。					
6 事業を巡る状況の変化	① 社会・経済： 沖縄都市モノレールの乗客数は新型コロナの影響を受け一時落ち込んだものの、現在は以前の水準に回復しつつあり、令和6年度は一日平均乗客数が過去最高値を更新する勢いとなっている。 ② 地元・自治体： だこ浦西駅周辺において、浦添市・西原町による区画整理事業が進められており、令和6年9月には近隣で商業施設が開業した。 ③ 利害関係者： 特になし。					
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 沖縄都市モノレールの乗客数は年々増加を続けており、ピーク時の混雑緩和が喫緊の課題となっている。令和5年度は年間乗客数が過去最高の1,994万8,279人を記録しており、今後も乗客数の増加が見込まれるものの、一層の混雑悪化による利便性低下は、利用者離れ等が懸念される。混雑緩和を図り、定時定速性の確保及び利便性の向上に早急に対応するため、3両車両を導入する必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト削減)： 既存駅舎改修は概ね完了し、主な残工事としては新車両基地建設関連および3両車両製造であり、現計画の推進が効率的である。 ③ 事業効果の発現状況 3両車両をすでに4編成導入しており、一定の混雑緩和が図られている。					
8 今後の対応・見直し	① 事業計画等： 3両車両について、令和5年度に1・2編成、令和6年度に3・4編成が導入されており、残り5編成についても順次、車両導入に取り組む。 ② 対住民関係： 特になし。 ③ 執行体制等： 現体制で引き続き事業を推進する。					
9 対応方針	☒ ① 事業継続(現計画) ☐ ② 事業継続(見直し) ☐ ③ 事業の中止					